

## 卷頭言

## 本学のグランドデザイン再考

明倫短期大学学長  
下河辺 宏 功



平成3年の大学設置基準の大綱化以来、文部科学省は18才人口が最低となる2009年の全入時代に向けて、教育・研究の活性化を目指し数々の機構改革や新制度の導入を推進してきた。今、全国の大学は、学部一貫教育の実施、入学者選抜制度の見直し、教官人事の流動化、教官の任期制の導入、社会人教育、生涯教育、大学院重点化、独立化、研究費の重点配分(COE)、点検評価の義務化等の大きな課題に難渋している。特に私立短期大学では、存続をかけて編成、統合、新学科の設置、定員の削減等の対策にしのぎを削っている。

しかし、改革が進むにしたがって多くの弊害が現れてきた。これらの弊害は殆どが予測したるものである。言うまでもなくそれは、文部省と大学がともにグランドデザイン（基本指針、基本計画あるいは将来構想計画と解釈されている）の再考と十分な検討を行わないまま時流にのって小手先の改革に終始したことの結果と考えられる。これはあたかも研究者がいい加減な実験計画のもとで実験をはじめ、最初からやり直す愚に似ている。今日、ようやくグランドデザインの重要性が認識されるようになった。

私は、グランドデザインは理論の定理であり、たやすく変えられるものではないと考えている。しかし、グランドデザインの構築時の政治・経済・社会の状況が変わることにより教育界に大きな変革が生じ、グランドデザインの形骸化が感ぜられたときには、当然、見直しがなされなければならないであろう。そのためには、常に教育基本法の精神の視点にたって現状の改革を進めていく必要がある。私が数年前に将来計画構想小委員会を発足させ、若手教員達と議論をしてきた意義はそこにある。

翻って、本学のグランドデザインはどうであろう。「1997～2003年明倫短期大学点検評価報告書」に、四大化から大学院の設置、建物の解体・新築等大方の計画が示されている。しかし、残念ながら未だ具体的議論はなされていないし、公開もされていない。知識基盤社会において今後全学的な議論をしていくべきであろう。なんとなれば、グランドデザインは学生を含め、教職員の知的共有財産であり、エネルギー源となるからである。管理者の一人として責任を感じているところである。

最後に、本誌も7巻1号を発行するに至った。誠に喜ばしい。七と言う数字は善きにつけ悪しきにつけ多様な意味に用いられるが、私は多くの変革を乗り越える飛躍の意味となればと願っている。紀要委員会のご苦労に感謝し本稿の責を果したい。